エネルギー政策から始める地方創生

一般社団法人 地域政策デザインオフィス

代表理事 田中信一郎

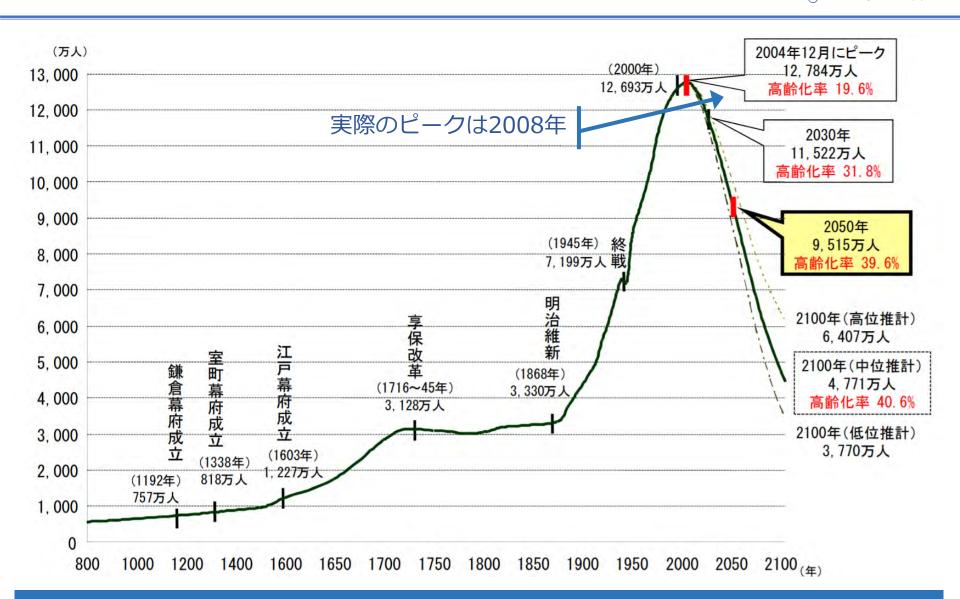
一般社団法人地域政策デザインオフィス代表理事 千葉商科大学特別客員准教授 酪農学園大学農食環境学群特任准教授 博士(政治学)

国会議員政策担当秘書、明治大学政治経済学部専任助手、横浜市地球温暖化対策事業本部政策調査役、内閣府行政刷新会議事務局上席政策調査員、内閣官房国家戦略室上席政策調査員、長野県企画振興部総合政策課・環境部環境エネルギー課企画幹、自然エネルギー財団特任研究員等を経て、現在に至る。

国(内閣・国会)と県(長野県)、市(横浜市)のすべてで政策企画の経験を持ち、国では行政府と立法府の両方で政策企画に携わった。また、有識者として国や自治体で審議会委員等の経験も有する。

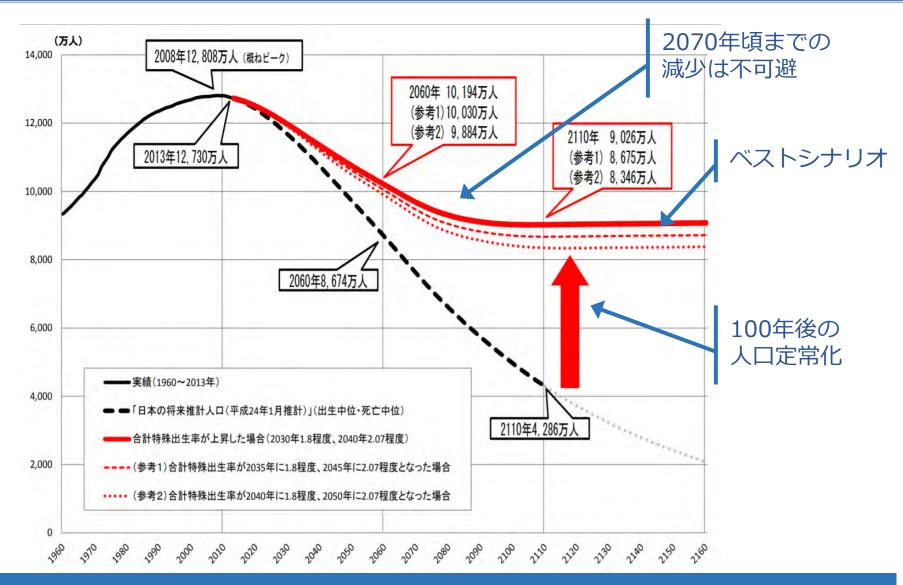
著書

『信州はエネルギーシフトする』『国会質問制度の研究』『国民のためのエネルギー原論』(共著)『再生可能エネルギー開発・運用にかかわる法規と実務 ハンドブック』(共著)等

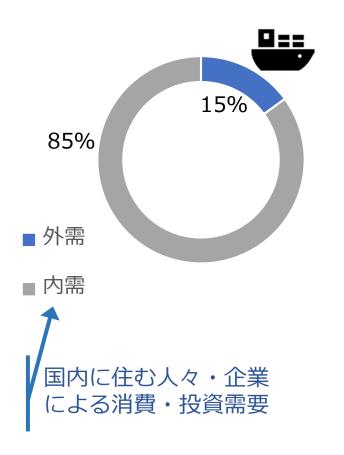


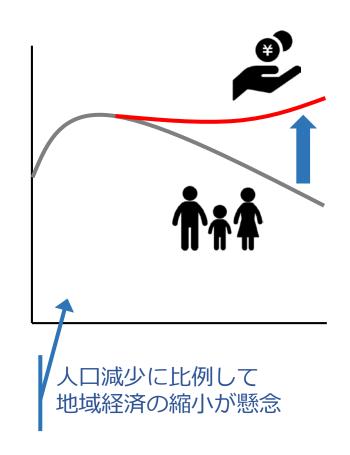
有史以来、初めての人口減少時代

国の人口シナリオ



ベストシナリオでも、人口はV字回復しない





生産と需要の縮小スパイラルを避けなければならない

色・デザイン・大きさ・間取りがほぼ同じ地元工務店の住宅



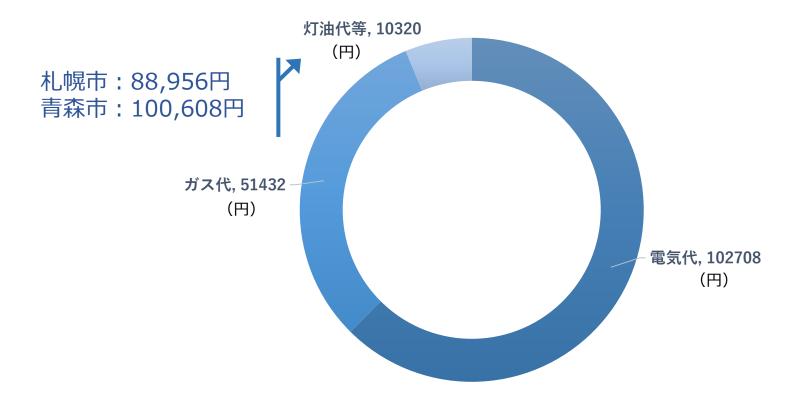
A

価格2,000万円



B

価格2,200万円



総額で年間約16.5万円だが、採暖を当たり前とするライフスタイルのため、全館暖房すればさらに上昇する

色・デザイン・大きさ・間取りがほぼ同じ地元工務店の住宅



A

価格2,000万円

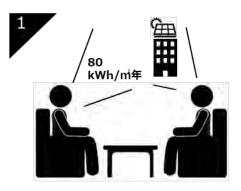
年間光熱費20万円



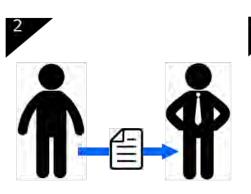
B

価格2,200万円

年間光熱費10万円



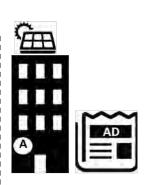
エネ性能の評価(格付)と 再エネ導入検討 (義務)



結果(計画書)を行政に提出 (一定規模以上の義務)

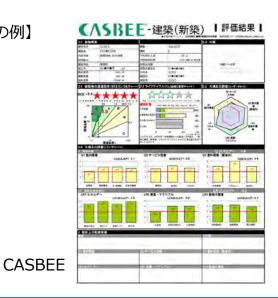


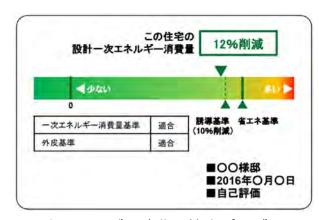
行政による公表



建物に表示 (一定規模以上の 努力義務)

【評価ツールの例】





一次エネルギー消費量算定プログラム エネルギーパス日本版

長野県は、戸建住宅を含めて、新築前に光熱費を考慮して選べる

新築戸建住宅の H25年省エネルギー基準以上 81.7%

新築戸建住宅の 自然エネルギー設備の導入率 37.3%



断熱仕様別 年間冷暖房費シミュレーション ¥50000 ¥40000 ¥30000 ¥20000 ¥10000 3月 4月 5月 7月 9月 10月 11月 12月 一般住宅 H28省工ネ基準 FB工法(G) FBスーパー(G) FB-ZERO(B) 253.620円 145,559円 64.483円 55.188円 41,508円 (174%)(100%)(44.3%)(37.9%)(28.5%)

標準グレードでも 次世代省エネ基準を 大きく上回る性能

ホクシンハウスは、光熱費シミュレーションを建てる前に示し、建築後に「気密測定」「熱損失係数計算」等を実施



ヴァルト環境性能コミットメント

光熱費3年間補償制度

昨年4月1日より長野県条例:建築物環境エネルギー性能検討制度 により、新築の際住宅の環境エネルギー性能と自然エネルギーの導 入を検討する事となっています。

弊社では設計完了後、所定の評価ツールを使い電気料をシュミレーションして、それ以上消費した場合オーバーした分を払い戻すことを3年間保証致します。

建築プラン確定から補償までの具体的な流れ

建築プラン確定

消費エネルギーの計算、ご説明 太陽光・地中熱利用等の検討

実際に生活

シュミレーションの電気料をオーバーした際、差額を弊社が負担(3年間)

弊社標準仕様の家は年間光熱費15万円程度(※規模によるがオール電化、冷暖房は季節の間24時間連続運転の場合)

※詳細については事前にお客様と弊社で取り決めを行う。

24時間全館冷暖房を 想定



高いエネルギー性能のため、これまでシミュレーションの電気代を上回ったことはない

色・デザイン・大きさ・間取りがほぼ同じ地元工務店の住宅



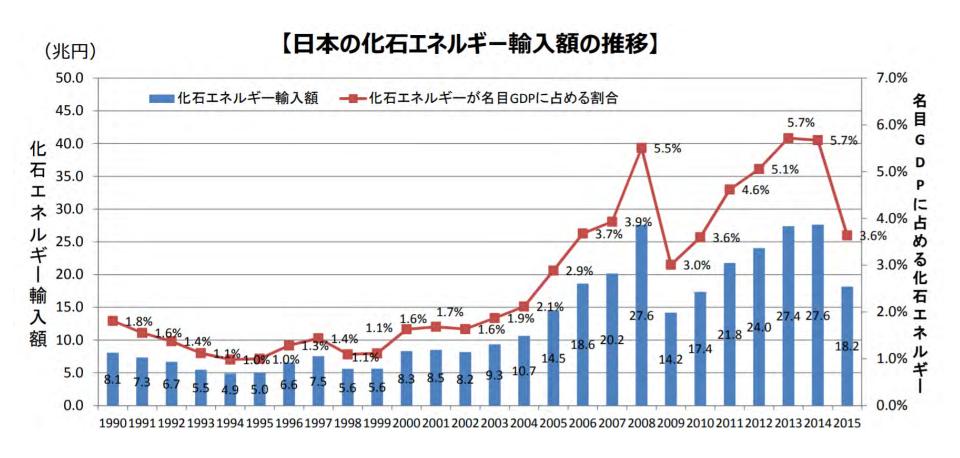
A

価格2,000万円

工務店の売上 2000万円 B

価格2,200万円

工務店の売上 2200万円



多額の資金がエネルギー代金として海外へ流出している



交通事故死

4.2 (対10万人/2016年)

自治体の対策 O

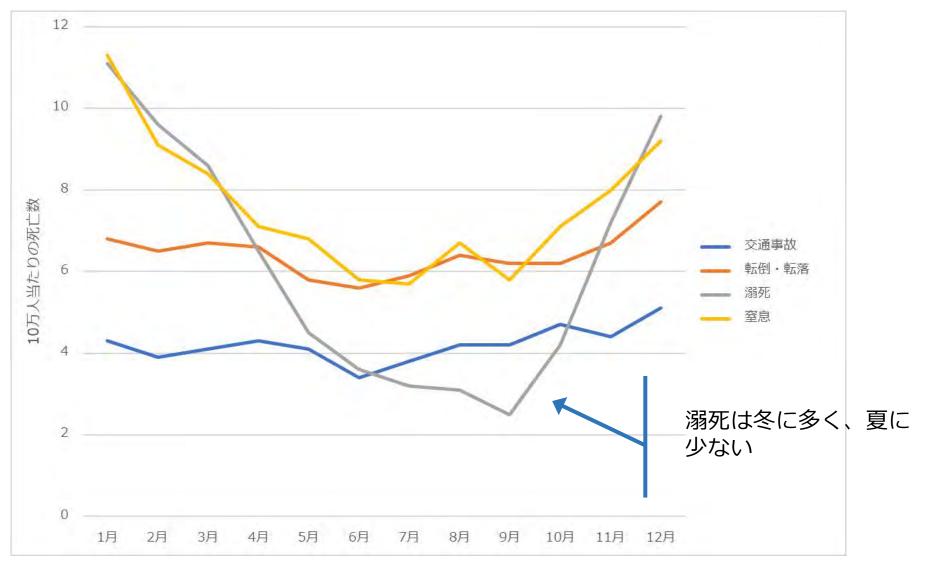


溺死

6.2 (対10万人/2016年)

自治体の対策 ×

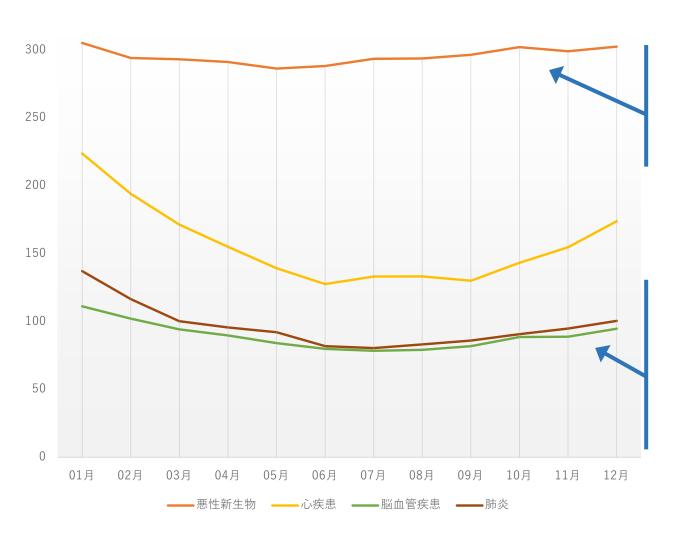
不慮の事故死の月間死亡率(2016年)



季節変動する死因

日本の主要な死因別月間死亡率(2015年)

350 (10万人当たりの人数)



がん(悪性新生物)による死亡には季節変動が見られない。

循環器系疾患(心疾患・脳血管疾患)と呼吸器系疾患(肺炎)による死亡は、冬季に多く亡くなり、夏季に減少する。



って何? 📝

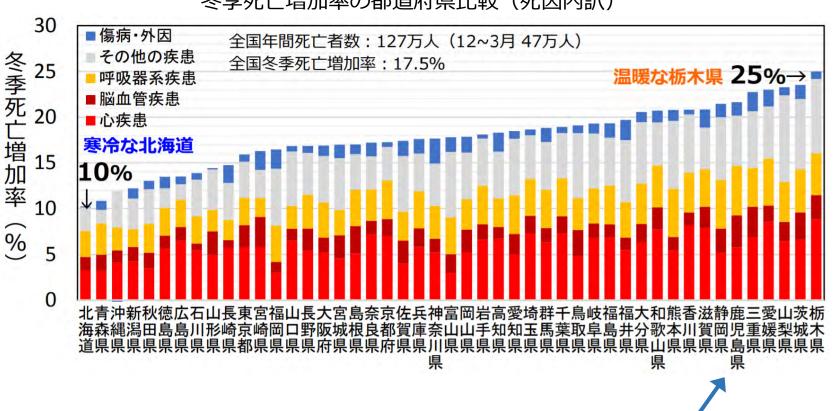
(

急激な温度変化により、血圧が大きく変動することで心筋梗塞(こうそく)などを引き起こす「ヒートショック」。入浴中や直後に発症する人が多く、冬の寒さが残る日はまだまだ注意が必要だ。

静岡市 消防局によると、2013~16年に市内で浴室や脱衣所で倒れるなどして病院に運ばれた救急患者は924人。中でも1~2月と12月の寒い時期が計376人と多く、4割以上を占めた。同局は「ほとんどが ヒートショック による」とみる。8割以下は65歳以下の高齢者だっ

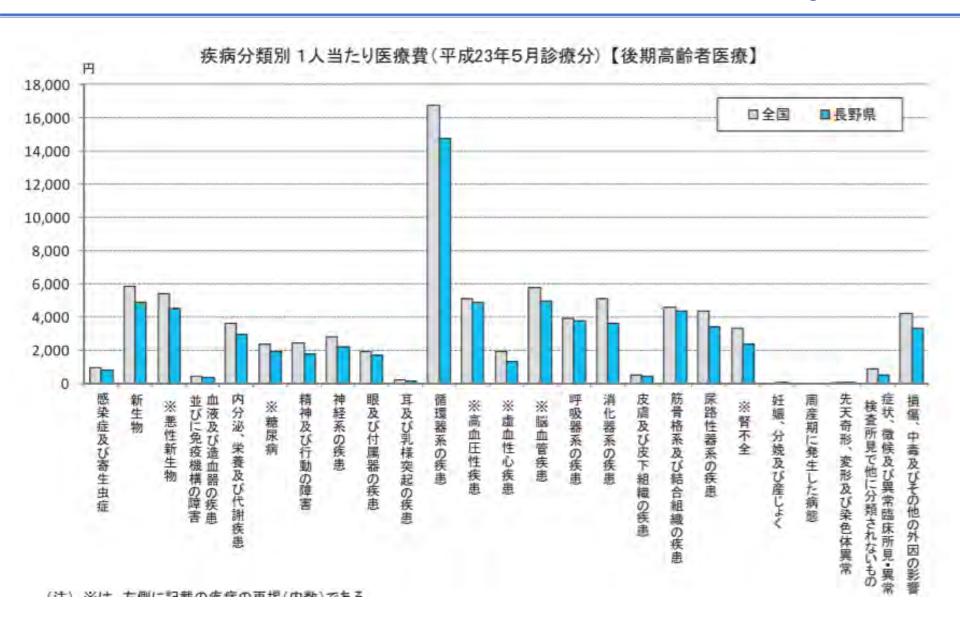
ヒートショック は温度差による急激な 血圧の変化で心筋梗塞(こうそく)を起こ したり、気を失ったりする現象だ。入浴中 におきておぼれることも多い。 東京都 健 康長寿医療センター研究所の推計では20 11年に約1万7千人が入浴中に ヒートショック 関連で死亡。約8割が65歳以上と される。

冬季死亡増加率の都道府県比較(死因内訳)



温暖(柑橘類生産地)な地域で 冬に亡くなる人が多い

冬季死亡率と住宅の性能に関係がある



要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合。cal Policy Design Office

单位:%)															平成22年	
要介護度	総数	脳血管疾患脳卒中	認 知 症	高齢 (こよる 衰弱	関節疾患	骨折 ·転倒	心疾 患 (心臓 病)	パー キン ソン病	糖尿病	呼吸 器 疾患	悪性 新生 物 (がん)	視覚・ 聴覚障 害	脊髄 損傷	その他	不明	不詳
総数	100.0	21.5	15.3	13.7	10.9	10.2	3.9	3.2	3.0	2.8	2.3	2.1	1.8	7.5	0.9	0.9
要支援者	100.0	15.1	3.7	15.2	19.4	12.7	6.1	2.4	3.5	3.5	2.3	2.5	1.9	9.1	1.6	1.0
要支援1	100.0	11.1	4.1	15.9	21.8	12.7	6.8	2.2	3.6	4.3	2.5	2.2	1.6	8.0	2.1	1.1
要支援2	100.0	18.4	3.4	14.7	17.5	12.8	5.4	2.6	3.4	2.9	2.2	2.7	2.1	10.0	1.1	0.9
要介護者	100.0	24.1	20.5	13.1	7.4	9.3	3.2	3.6	2.8	2.5	2.2	1.9	1.7	6.6	0.4	0.5
要介護1	100.0	16.5	22.0	14.5	8.7	8.9	6.2	3.0	3.7	3.2	2.9	2.8	1.5	4.9	0.4	0.9
要介護2	100.0	22.4	19.0	13.9	9.6	10.2	2.6	2.7	3.3	2.6	1.3	2.6	1.3	7.6	0.2	0.7
要介護3	100.0	26.4	22.5	11.6	6.4	8.4	2.6	3.9	2.1	1.7	2.8	1.0	1.3	8.2	0.7	0.6
要介護4	100.0	30.3	19.3	9.7	6.3	11.1	1.5	3.3	2.3	2.1	2.6	1.7	3.6	5.6	0.7	-
要介護5	100.0	33.8	18.7	15.0	2.3	7.5	1.1	7.7	1.5	3.2	1.2	_	1.4	6.3	0.2	-



循環器系疾患が、医療費と介護費を押上げる要因になっている

色・デザイン・大きさ・間取りがほぼ同じ地元工務店の住宅



A

価格2,000万円

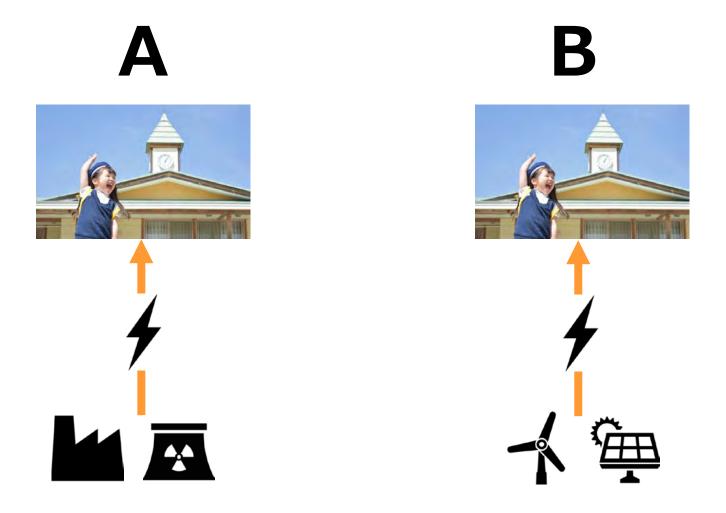
断熱・気密性能の低い住宅

B

価格2,200万円

断熱・気密性能の 高い住宅

施設の規模・職員の数・保育方針がほぼ同じ近所の保育園





【現在位置】: トップページ > <u>くらしのガイド</u> > 区<mark>政情報</mark> > <u>広報</u> > 区のおしらせ「せたがや」> 区のおしらせ「せたがや」平成29年5月15日号

区のおしらせ「せたがや」平成29年5月15日号

○長野県の水力が保育園に

区立の41保育園に、桜で有名な長野県の高遠水力発電所等の電気が供給され始めました。

住宅が密集する区内では、屋根の上の太陽光発電以外に発電の選択肢はほとんどありませんでした。

一方、全国の交流自治体には太陽光、水力、風力、地熱、バイオマス等の自然エネルギーを産み出す可能性があります。このエネルギーを区内で活用する「自治体間連携」を積極的に進めようと考えたのが、東日本大震災と原発事故のあった平成23年の秋でした。

昨年の電力全面自由化を受けて、今年、川場村や長野県でつくられた電気の区内での活用が始まりました。41保育園の年間の電気料金約6000万円も500万円ほど安くなる見通しです。

各保育園には、「信州発自然エネルギー」を使っていますとポスターを貼り出しました。

長野県の恵み豊かな自然から生まれた明かりのもとで、子どもたちと一緒に、世田谷区で自然エネルギーの活用を 進めていきたいと思います。





この施設は、長野県が運営する水力発電所 「高遠さくら発電所・水芭蕉発電所」でつくられた電力「信州発自然エネルギー」を使っています。 世田谷区では、地球温暖化対策として環境

にやさしい自然エネルギー(再生可能エネルギー) の積極的な活用に取り組んでいます。





長野県企業局高遠さくら発電所(円内/維持流量活用の小水力発電)



長野県から世田谷区へ発電証明授与(中島副知事・左/保坂区長・右)

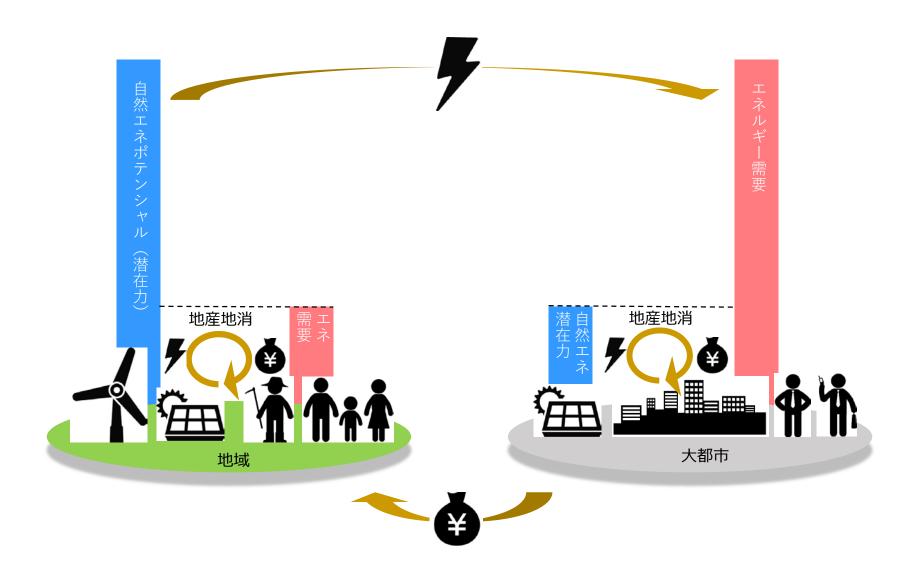


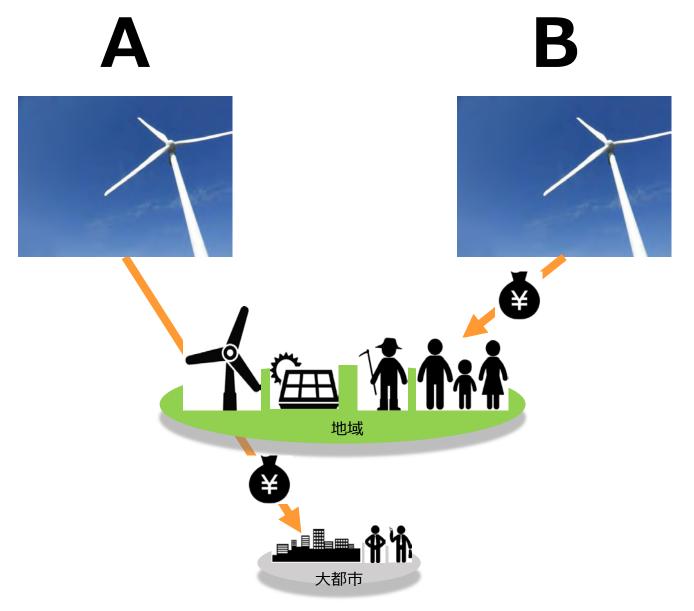
伊那市から世田谷区へ木製おもちゃ (白鳥市長・左/保坂区長・右)



長野県は電気を高く売り、世田谷区が安く買えたのは、新電力の企業努力

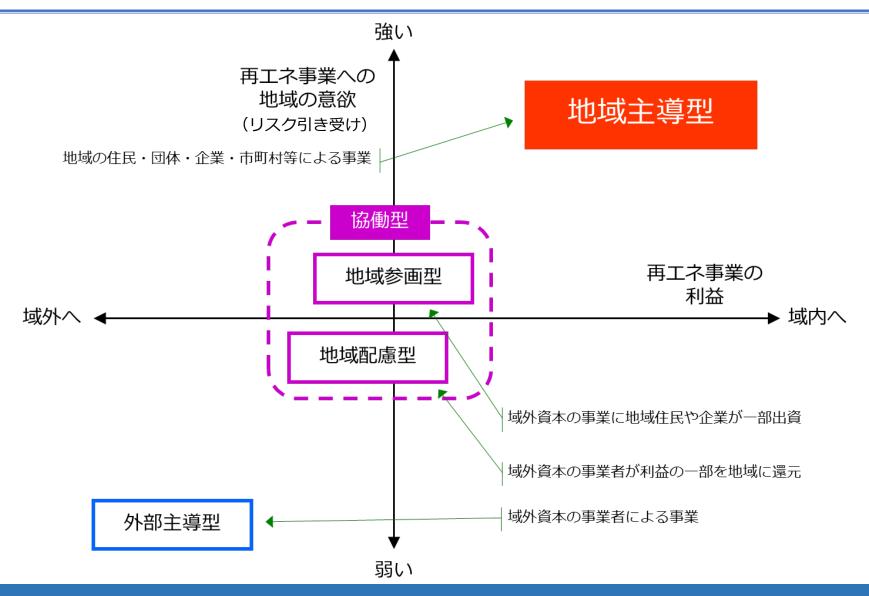
大都市と農山村の連携の重要性をトップ同士が認識共有





 $\ensuremath{\mathbb{C}}$ 2018 Local Policy Design Office

地域主導型自然エネルギー事業とは



資本・担い手・資金がポイント

上田市民エネルギー (上田市) 相乗り君

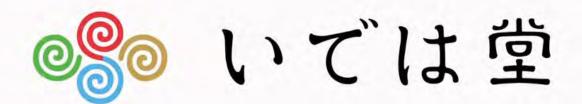
長野県の地域主導型自然エネルギー事業



長野県/岡谷酸素/自然エネルギー信州ネット おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト

おひさま進歩エネルギー (飯田市) おひさま発電所「さんぽちゃん1号」

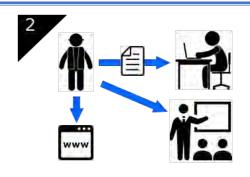
© 2018 Local Policy Design Office



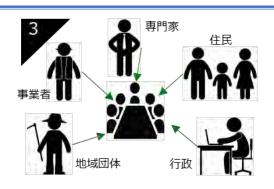
秋田・福島・岐阜・岡山での地域主導型再生可能エネルギー事業の実践が描かれている映画



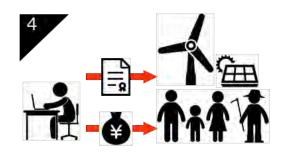
地域とエネルギーの関係、政策の基本方針を明記



届出・住民説明会・公表など 合意形成手続の規定



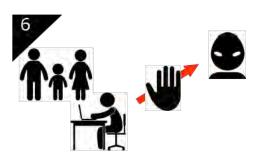
地域貢献する事業者との 合意形成を促す協議会の規定



地域主導型の事業を認定し、 特別に支援できる規定



事業の回避・促進地区の指定 (ゾーニング)の根拠規定



悪質な事業者に対抗する 権限(勧告・公表等)の規定

長野県木曽町と岩手県雫石町が同内容の条例を制定

【長野県作成の市町村向けモデル条例案】

長野県としては15年9月に環境影響評価条例を改正

ポイント1 地域主導原則

ポイント2 合意形成手続

ポイント3 地域協議会

ポイント4 地域主導型事業の認定

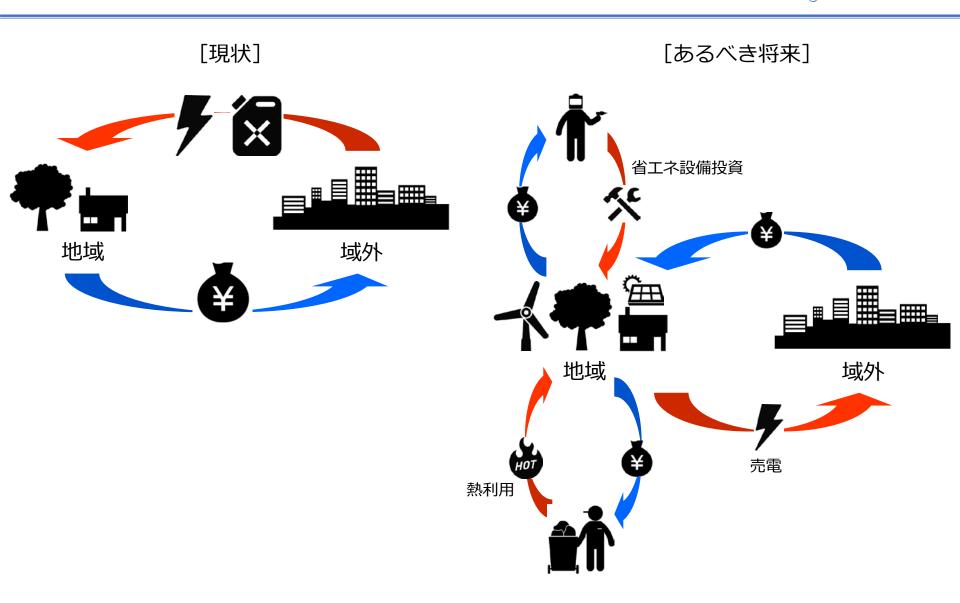
ポイント5 強制力

ポイント6 ゾーニング

「太陽光発電を適正に推進するための市町村マニュアル」の なかに「市町村向けモデル条例案」を掲載 https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/20160627solar-manual.html 長野県飯田市の条例は「地域環境権」として規定



地域ルールをつくりつつ、地域主導型のノウハウとファイナンスを支援することがポイント





「意識」でなく「行動」を変える

必読書 (エネルギー編)

キロワットアワー・イズ・マネー



村上敦著 いしずえ ドイツのエネルギー政策の知恵を 日本にどうやって応用するか。

ドイツのコンパクトシティは なぜ成功するのか



村上敦著 学芸出版社 ドイツと日本のまちづくりには、 根本的な違いがあると分かる。

100%再生可能へ! ドイツの市民エネルギー企業



村上敦他著 学芸出版社 ドイツの市民によるエネルギー事業 の動きが理解できる。

エコハウスはなぜ儲かるのか?



今泉太爾著 いしずえ エコハウスは、住人、工務店、地 域、環境すべてにメリット。

© 2018 Local Policy Design Office

100%再生可能へ! 欧州のエネルギー自立地域



滝川薫編著 学芸出版社 大都市から農村まで、再工ネを活 用した地域づくりが広がる。

進化するエネルギービジネス



西村健佑他著 新農林社 産業振興担当者と商工団体、地元企 業経営者で内容を共有して欲しい。





ISBN978-4-8067-1551-1 C0030 ¥ 1600E

定価:本体1600円+税 築地書館

大都市へ、 長野でつくった自然エネルギーを売る

地産地消を超える環境先進県として脚光を浴びる長野県。 「燃費のいい家」に代表される、

地元で新しい仕事を次々に生み出し、

地域経済がうるおうエネルギー政策は、どのように生まれ、 実行されているのか。

5年にわたって長野県の政策担当者として実務を担った著者が、 政策の内実をていねいに解説し、成功への鍵を示す。

あわせて、県内の行政、企業、市民ネットワークの

担い手を紹介して、信州エネルギーシフトの全貌を示す。

領域を越えて政策を 創り上げていくことを 「当たり前」にしてくれる本だ

長野県知事 阿部守一

より詳しく知りたい方は、本書をどうぞ